

「とんぼの未来・北の里づくり」第4回事例研究会 議事録要旨

日時：平成30年12月13日（木）14:30～17:00

場所：札幌駅前ビジネススペース「2A」

（札幌市中央区北5条西6丁目1-23 第二道通ビル2階）

出席者：別紙のとおり

＜議事概要＞

1. 開会挨拶

（北海道農政部農村振興局農村設計課 長谷川課長）

第4回「とんぼの未来・北の里づくり」事例研究会の開催にあたり出席者にお礼を申し上げます。8月に開催された第3回事例研究会では、「効果的な活動について」や「効率的・効果的な執行体制について」を議題にして検討。また、本研究会会員の代表者による栃木県・茨城県への先進地視察研修を実施。来年2月には全道事例発表会において研修の成果を発表頂けるとのこと。今後も道内の活動組織と情報を共有しながら、より良い活動の取組みに繋げて頂きたいと考えている。本日は、懸案事項である草地帯分科会の結成や女性参画に向けた検討会などの開催に向けた意見交換などについても行う予定。限られた時間ではあるが忌憚のない意見を出していただきたい。

2. 先進地視察研修報告【資料1】

（上伏古環境保全組合 鳥本組合長）

- ・資料5Pからの平成30年度多面的機能支払交付金事業に係る先進地視察研修報告について説明。

（岡村会計）

- ・2月の全道事例発表会で発表の予定はあるのか。

（田村主幹）

- ・本日同様、鳥本組合長に発表していただく予定である。先進地視察研修報告の資料は、江本係長に作成していただいた。

3. 北海道における多面的機能支払交付金に対する施策提案【資料2】

（北海道農政部農村振興局農村設計課 高瀬主査）

- ・資料18Pからの北海道における多面的機能支払交付金に対する施策提案について説明。

（一同）

- ・特に質疑はなし。

4. 議題

(1) 本会で検討すべき項目について（道協議会案）【資料3】

（北海道農政部農村振興局農村設計課 高瀬主査）

- ・資料 19P からの本会で検討すべき項目について説明。

（峯会長）

- ・資料 22P ②について、国民・道民または関係行政から本制度の効果に対する理解を得るためにも、本道の活動組織が共通の取組みを行うことに賛成である。外来種駆除や田んぼダムなどの取組みを地域が一体となって展開していることを、今まで以上に発信できるようにお願いしたい。
- ・また、21P ①の、追加すべき活動項目で代表的な意見としてあった「ハウス等農業用施設周辺の除排雪」や「農業者が管理するかんがい施設等の建屋修繕」については農業者が自ら取組むべきものと、土地改良区などの団体が管理するものがあることから、改良区等と連携し強力な支援体制を整えながら進行することが理想と考える。

（田村主幹）

- ・補足として、21P ①「農地の雪割」は土壌凍結を活用した「野良イモ対策」をイメージしている。
- ・また、「ハウス等農業用施設周辺の除排雪」については、今後に向けて考え方を整理・検討していきたいと考える。

（高瀬主査）

- ・道内全ての活動組織が共通で取組む活動について、活動組織の負担軽減に逆行している部分もあるが、峯会長が言うとおりの多面的機能支払事業に取り組むことで全道的にこれだけの成果が出ていることを、一般の人にアピールするためにも必要と考える。

（田村主幹）

- ・資料 25P の道新の記事について、昨年の記事でアライグマに関することが掲載されており、感心も高いと認識。全道で駆除を行うことで、交付金の有効性を発信できる材料になると思う。

（岡村会計）

- ・資料 22P 4 (1) の平成 31 年度要望量調査などにおいて、持越額が多くあることや、アンケート調査で活動を休止すると回答している活動組織に対して疑問を抱く。おそらく活動組織が取組める活動のメニューを知らないと思われるので、他の地域で活動している項目をもっと共有して周知した方がいいと考える。

（田村主幹）

- ・今年度で事業期間 5 年目を迎える活動組織には先行して意見交換会を開催している。岡村会計が発言したとおり、活動のメニューが解らない、事務の担い手が不足して

いる。さらには、高齢化により5年後まで取組みを行うことが難しいなどと言った意見がある。色々な地域の課題が見えてきている中、交付金の有効活用に向けた情報発信をすることが今後、益々重要になってくると考える。

(高瀬主査)

- ・持越額について、現地意見交換会を通じて活動のメニューの説明をすることで、地元からは「そんな活動にも交付金を使えるのか」と声も出ており、少しずつ活動の幅を広げられていると感じている。
- ・今年度、活動の終了を迎える組織は、概ね3割程度を上回らない範囲で持越額の目処はついてはいるが、課題のある地区も残っているので、引き続き対応していきたい。
- ・取組の休止については、集落内に人が居なくなり農地が守れないといった場合は地区を合併するなどの対応を提案し、地域リーダーの後継者や役員の担い手が不足し、取組みの継続が困難であれば事務局の外部委託を提案しながら、地域に合った課題解決を進めていきたいと考える。

(岡村会計)

- ・当組織は、外部に委託をしているけど、委託を受けていただいている担当者が辞めて外部に委託が出来ないことになれば、次どうしようと不安になると思う。営農しながら事務処理は難しいとは思いますが、自分たちで出来るような方法は無いのかと考えている。

(田村主幹)

- ・本事例研究会が立ち上がって良かったと思えることは、活動している人達の「生の声」が聴ける機会が設けられたことだと思う。引き続き、率直な意見を聞かせていただき課題解決に向けた検討をしていきたい。

(高瀬主査)

- ・事務処理の体制について、鳥本組合長の地域のように活動組織内で役員を交代制で行っている事例もある。

(鳥本組合長)

- ・当活動組織は24戸が構成員にいますので、全員が順番で役員を行うことにより、事務処理を覚えられると考えている。小さい組織だからこそ、このようなやり方ができると思う。合併や統合により大きな組織になると、このようなやり方はできないと思う。恒久的な事務局を作っていかなければならないと思う。

(鷺見代表)

- ・恒久的な事務局を作ることに方向性は見えているのか。また、システム導入についても同じくビジョンがあれば教えていただきたい。

(田村主幹)

- ・後ほど議題4(3)で説明する。

(高瀬主査)

- ・恒久的な事務局づくりは構想段階である。方向性が決まれば整理して検討したいと考えている。

(斎藤主幹)

- ・22Pの田んぼダムの取組みに関連して、今年、岩見沢市ではため池のハザードマップを作成する際の地元打合せで、周知活動をどのようにしていくか意見が出た。活動組織として訓練や周知などを行うことで、ため池の防災機能についても確保できると考える。

(田村主幹)

- ・農地に限らず、ため池に関する管理も発信できるといいと思う。

(2) 平成30年度の事業計画の策定について【資料4】

(水土里ネット北海道技術部地域支援課 佐藤主査)

- ・資料27Pからの本会で検討すべき項目について説明。

(岡村会計)

- ・草地帯分科会開催の背景について教えていただきたい。

(田村主幹)

- ・資料3P事例研究会設置要領の2構成の(1)(2)に記載のとおり、草地帯の活動組織構成員が3名欠員している状況である。酪農地帯の方は毎日の搾乳などがあり、札幌開催の会議等に出席することが困難であるため、分科会方式を採用して検討していこうといった背景がある。今年度は、根室・釧路管内での開催を予定している。

(志村係長)

- ・分科会の開催内容について詳細が確定しているなら教えていただきたい。

(田村主幹)

- ・ブロック別で開催したいと考えている。まだ、詳細は決まっていないが、事例発表や活動組織の体制強化として後継者の育成を考えている。先般、開催された農村振興リーダー研修で峯会長に講師をしていただいたので、その講義をしていただく研修会なども考えている。また、草地帯ならではの活動や効果のあった活動について、意見交換を行い草地帯における取組みの拡充等を進めていきたいと思う。

(高瀬主査)

- ・初めての試みで手探り状態であるので、会員のご協力をお願いしたい。

(志村係長)

- ・隣町の活動を知らない構成員も多いと思われるため、農業者の方には効果的だと思う。

(木村主事)

- ・本事例研究会の会員の任期は2年と聞いているけど、来年度以降の継続についてはどうなるのか。

(田村主幹)

- ・本事例研究会は今後も継続していきたいと思う。任期終了後は各会員に継続の意思確認をしたいと考えている。新しい人の参画や女性の活躍も視野に入れて進めていきたい。

(長谷川課長)

- ・先進地視察研修の報告で、6次産業化等との連携についての内容が無かったが、どのようになっているのか。

(高瀬主査)

- ・当初は栃木県宇都宮市「逆面エコ・アグリ」の研修で、生産部会としてフクロウ米やフクロウ焼酎を販売していると話を聞いて資料に記載していた。発表資料を研修先に確認してもらったところ、ブランド化の取組を行っているが、直接本交付金は使われていないので資料から削除して欲しいと要請があったので報告資料からは外して整理した。

(長谷川課長)

- ・了解した。それでは今後、6次産業化等との取組との連携に向けた先進事例収集などの計画はあるのか。

(田村主幹)

- ・来年度以降に情報収集し、整理してから進めていきたいと思う。

(鳥本組合長)

- ・6次産業化の取組みとの連携について、収益事業の活動との関係もあるので慎重に進める必要があると考える。

(峯会長)

- ・多面的機能支払事業の制度が続く限り、課題解決に向けた意見交換の場として本事例研究会は継続していただきたい。新年度に向けて新会員の選任も控えていると思うが、道内で本事業の取組みの活動が幅広く展開されるように、尽力している行政や活動組織の代表がいると思われる。このような人達をより多く本研究会に招いて様々な視点や、新しい発想をもとに検討していくことで北海道らしい多面的機能支払の事業に近づけると考える。

(長谷川課長)

- ・そのような方向で進めていけたらいいと思う。

(田村主幹)

- ・本事例研究会の継続に向けて、方向性等の検討を事務局に一任していただき進めて良いか。

(一同)

- ・異議なし。

(高瀬主査)

- ・本事例研究会で2年間、情報を収集して次期施策に向けて検討してきたが、次年度以降はテーマを変えながら進める必要があると思われる。継続に向けてどのようなことを検討していくべきか整理して進めていきたいと考える。

(岡村会計)

- ・本事例研究会に2年間会員として参加してきたけど、少しコンパクトに感じる。もう少し全道各地から参集した方がいいのかとを感じる。大人数も動きづらいとは思いますが、事例研究会の形態についても検討してはどうか。

(鳥本組合長)

- ・まずは先進事例を収集し検討して発信していくことが目的で立ち上がった研究会だから、今後は各地域で分科会を開催して本研究会に招いていくなどを来年度の検討テーマにしてはどうか。

(田村主幹)

- ・色々意見があると思われるので、3月に予定している第5回事例研究会開催に向けて会員の皆さんの意見を聞いて整理して、進めていきたいと考える。

(一同)

- ・異議なし。

(3) 新システム導入に向けた検討【資料5】

(水土里ネット北海道技術部地域支援課 田村主幹)

- ・資料29Pの新たな支援システム構築構想(草案)について説明。

(木村主事)

- ・新しい帳票を作成できるシステムと従前の記録システム、2つのシステムを利用することになるのか。

(田村主幹)

- ・北海道地域資源保全情報のデータ蓄積・整備を進めていくことは要綱基本方針に位置付けられているので継続していく。また、道内の市町村すべてが整備されているわけではないので今後に向けて進めていきたいと考える。

(高道主幹)

- ・事務負担の軽減について、システムを利用するにあたり負担金もかかると聞いたけど、そもそもこの施策は事務が負担になるような想定はしていないと思う。今一度事務負担の軽減を施策提案するとともに、交付金の他に事務費的なものがプラスされるよう国に要望できるのであれば提案してはどうか。現状の交付金から事務費を支出することが困難な活動組織もあると思われる。
- ・システムの構築に関しては、色々な問題が生じてくると思われるので一つずつ解決していただきたい。また、すべての活動組織が使用しないと意味がないと思われる。

(田村主幹)

- ・道内すべての活動組織が使えるシステムの構築に向けて、現地調査を行いながら進めている。また、システムを構築しても入力する人材が必要となるため、併せて人材確保についても検討を進めている。

(高道主査)

- ・当地域では、現行のシステムを利用している活動組織と利用していない活動組織があり成果品にバラつきが生じている。北海道全域で使用する方向で進めていただきたい。

(田村主幹)

- ・市町村の中には大きな負担となっている職員もいると思われる。行政サイドでも使用することでメリットがあるように進めていきたい。

(斎藤主幹)

- ・自治体としても事務負担の軽減に向けてシステム利用について、PRなどの支援も必要と考える。

5. 全体意見交換

(村上主査)

- ・当地域の代表者会議で出た意見を、本事例研究会で発言してほしいと地元からの要請があったので提供したい。一戸当たりの経営規模が拡大する中で、畑地帯では水田に比べて活動のメニューが少なく共同で集まって活動を行うことが難しい。また、一部の活動組織の構成員の中には、取組みに参加している意識が低く、活動に参加している人との温度差があり、結果役員などが中心となった活動に偏りが生じている。
- ・事務処理について、当地域では若い人が担当しており作業時間が多くかかっているのにも関わらず経費を申請していない状況にあると感じられている。事務費に関しては高道主幹の意見のとおり、別の事務費として交付されることを望む。
- ・また、活動が農地維持などの取組みだけで停滞化の傾向があるので、事例研究会で優良事例的な形を作り周知してはどうかと意見が出ていた。
- ・会員の中で伝統芸能に関しての取組みをしている地域があれば教えていただきたい。

(鳥本組合長)

- ・伝統芸能のような取組みはしていないが、自分たちでしめ縄を手作りしている。近隣ではトウモロコシの迷路などの取組みをしていることは聞いている。

(村上主査)

- ・先進地視察の逆面エコ・アグリの里で、夜にホテルを見学するツアーがあると聞いた。環境整備をして、さらに人を呼び込む取組みには大変感心した。

(田村主幹)

- ・今後に向けて、地域の要望を発信できる機会を増やしていけるように進めていきたい。

6. 閉会挨拶

(水土里ネット北海道 技術部 地域支援課 橋本課長)

本日は、鳥本組合長による先進地視察研修報告から始まり、各議題に対して貴重な意見を出していただきお礼を申し上げます。また、来年度以降の継続について事務局から提案させていただいたので、第5回事例研究会に向けて聞き取りを行い、改めて整理して進めていきたい。本交付金事業がさらに北海道に根ざした取組みになるよう引き続き道協議会も努力していきたいので皆様からのご理解・ご指導をいただけるようお願い申し上げます。

以上